

平成26年度下半期の財政運営の状況

あ ら ま し

平成 26 年度上半期末における予算の規模は、一般会計 3 兆 715 億 77 百万円、特別会計 1 兆 3,802 億 67 百万円（企業会計除く）です。

今回お知らせします下半期では、一般会計については、平成 26 年度補正予算（第 2 号から第 6 号）で補正を行いました。

また、特別会計（企業会計除く）については、各補正予算で補正を行いました。

この結果、平成 26 年度最終予算額は、一般会計 3 兆 33 億 58 百万円、特別会計 1 兆 3,674 億 20 百万円となりました。（第 10 表）

第 10 表

平成26年度歳入歳出予算の推移総括表

（単位：百万円）

区 分	前回公表額	補 正 予 算 額					最終予算額
		平成26年10月27日 議 決	平成26年11月27日 議 決	平成26年12月24日 議 決	平成27年3月17日 議 決	平成27年3月17日 議決（経済対策分）	
一 般 会 計	3,071,577	[2号補正] 273	[3号補正] 3,063	[4号補正] 26,642	[5号補正] △ 116,411	[6号補正] 18,213	3,003,358
特 別 会 計	1,380,267	0	0	145	△ 14,179	1,187	1,367,420
合 計	4,451,844	273	3,063	26,787	△ 130,589	19,400	4,370,778

（注） 単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計・最終予算額とが一致しない場合がある。

※企業会計の補正については P 70 をご参照ください。

一 般 会 計

■ 予 算 の 推 移

第 11 表

平成26年度一般会計歳入歳出予算の推移

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	前 回 公 表 額	2号補正予算額	3号補正予算額	4号補正予算額	5号補正予算額	6号補正予算額	最 終 予 算 額
府 税	1,172,483,000	0	0	0	33,966,865	0	1,206,449,865
地 方 消 費 税 清 算 金	198,980,000	0	0	0	653,000	0	199,633,000
地 方 譲 与 税	155,102,048	0	0	0	19,593,953	0	174,696,001
市 町 村 た ば こ 税 府 交 付 金	2,727,000	0	0	0	△ 1,453,989	0	1,273,011
地 方 特 例 交 付 金	4,400,000	0	0	0	△ 187,536	0	4,212,464
地 方 交 付 税	257,000,000	0	0	0	19,254,119	0	276,254,119
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,160,000	0	0	0	△ 258,434	0	1,901,566
分 担 金 及 び 負 担 金	4,794,206	0	0	0	△ 1,191,796	0	3,602,410
使 用 料 及 び 手 数 料	24,135,888	0	0	0	△ 351,965	0	23,783,923
国 庫 支 出 金	242,323,271	68,995	3,063,298	4,552,248	△ 28,935,976	16,281,956	237,353,792
財 産 収 入	10,514,691	0	0	2,444	40,065,564	0	50,582,699
寄 附 金	2,260,587	0	0	0	497,377	0	2,757,964
繰 入 金	118,747,311	95,469	0	22,082,191	△ 55,031,055	1,012,367	86,906,283
諸 収 入	507,297,072	35,678	0	934	△ 109,798,629	0	397,535,055
府 債	368,652,000	73,000	0	4,000	△ 33,232,000	919,000	336,416,000
合 計	3,071,577,074	273,142	3,063,298	26,641,817	△ 116,410,502	18,213,323	3,003,358,152

2 歳 出

(単位:千円)

区 分	前 回 公 表 額	2号補正予算額	3号補正予算額	4号補正予算額	5号補正予算額	6号補正予算額	最 終 予 算 額
議 会 費	3,554,626	0	0	15,561	△ 522,879	0	3,047,308
総 務 費	123,179,811	91,120	3,063,298	666,884	30,838,203	5,450,895	163,290,211
福 祉 費	467,719,365	5,250	0	209,130	△ 949,832	7,258,156	474,242,069
健 康 医 療 費	72,701,959	77,646	0	6,920,698	△ 2,808,282	1,739,208	78,631,229
商 工 労 働 費	492,961,797	0	0	131,182	△ 115,267,574	474,241	378,299,646
環 境 農 林 水 産 費	18,050,387	8,569	0	154,055	△ 2,803,637	460,080	15,869,454
都 市 整 備 費	172,539,626	0	0	443,464	△ 30,534,964	2,827,822	145,275,948
住 宅 ま ち づ くり 費	8,520,132	0	0	79,158	△ 1,025,865	2,921	7,576,346
警 察 費	262,735,690	0	0	5,255,916	△ 4,092,336	0	263,899,270
教 育 費	696,223,949	90,557	0	12,761,769	△ 13,527,023	0	695,549,252
災 害 復 旧 費	1,084,019	0	0	4,000	△ 326,003	0	762,016
諸 支 出	751,305,713	0	0	0	24,609,690	0	775,915,403
予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
合 計	3,071,577,074	273,142	3,063,298	26,641,817	△ 116,410,502	18,213,323	3,003,358,152

補正予算（第2号）

当初予算編成後において生じた情勢の変化に伴い緊急に措置しなければならないものに対応するため、総額2億73百万円を増額しました。

その内容は次のとおりです。

・歳入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
国 庫 支 出 金	69	医療事業補助金 55、府立支援学校建設事業補助金 8、中之島図書館管理運営事業補助金6
繰 入 金	95	エネルギー対策事業基金繰入金 9、児童福祉事業基金繰入金 5、保健所管理運営事業基金繰入金 6、府立高等学校建設事業基金繰入金 6、財政調整基金繰入金 69
諸 収 入	36	防災システム整備事業雑入
府 債	73	消防防災事業債 51、府立支援学校建設事業債 17、中之島図書館管理運営事業債 5
合 計	273	

・歳出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
総 務 費	91	防災システム整備事業費 83、防災行政無線等充実強化事業費 8
福 祉 費	5	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費
健 康 医 療 費	78	旧健康科学センタービル改修等事業費 16、再生可能エネルギー等導入推進基金事業費 6、病院施設設備整備費補助金 55
商 工 労 働 費	0	緊急雇用創出基金事業費
環 境 農 林 水 産 費	9	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費
教 育 費	91	大阪市立特別支援学校一元化関連事業費 47、再生可能エネルギー等導入推進基金事業費 6、視覚支援学校整備事業費 26、中之島図書館耐震改修事業費 12
合 計	273	

(各表において、単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。)

補正予算（第3号）

平成26年11月21日に衆議院が解散したことに伴い、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行するため、総額30億63百万円を増額しました。

その内容は次のとおりです。

・歳入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
国 庫 支 出 金	3,063	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金
合 計	3,063	

・歳出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
総 務 費	3,063	職員費 18、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 3,046
合 計	3,063	

補正予算（第4号）

国が新たな財政支援制度を創設したことに伴い、基金の造成や医療・介護サービスの提供体制の改革を推進するための事業への活用を行うとともに、人事委員会勧告に基づく給与改定に要する経費を措置するため、総額 266 億 42 百万円を増額しました。

その内容は次のとおりです。

・歳入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
国 庫 支 出 金	4,552	保健医療計画事業負担金 1,985、小学校教職員費負担金 1,561、中学校教職員費負担金 952、支援学校教職員費負担金 169、母子保健事業補助金 △134、救急医療事業補助金 △419、地域医療事業補助金 △200、看護師等確保対策事業補助金 △700、保健医療計画事業補助金 1,315、警察管理費補助金 13
財 産 収 入	2	地域医療介護総合確保基金利子
繰 入 金	22,082	財政調整基金繰入金 18,130、がん対策事業基金繰入金 508、生活習慣病・歯科・栄養事業基金繰入金 89、母子保健事業基金繰入金 3、精神保健対策事業基金繰入金 117、医事事業基金繰入金 463、救急医療事業基金繰入金 316、地域医療事業基金繰入金 493、保健医療計画事業基金繰入金 16、看護師等確保対策事業基金繰入金 1,909、薬事指導事業基金繰入金 33
諸 収 入	1	地域医療介護総合確保基金事業雑入 1
府 債	4	建設災害復旧事業債
合 計	26,642	

・歳出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
議 会 費	16	職員費
総 務 費	667	職員費 511、退職手当 156
福 祉 費	209	職員費
健 康 医 療 費	6,921	職員費 230、地域医療介護総合確保基金事業費 3,953、産科小児科担当医等手当導入促進事業費 △134、小児救急医療体制整備事業費 △211、二次救急医療体制整備事業費 △324、女性医師等就労環境改善事業費 △168、地域医療支援センター運営事業費 △64、地域医療介護総合確保基金積立金(保健医療計画事業) 4,952、看護師等養成所補助事業費 △936、病院内保育所補助事業費 △280、看護師等研修事業費 △69、看護師等人材確保促進事業費 △24
商 工 労 働 費	131	職員費
環 境 農 林 水 産 費	154	職員費 153
都 市 整 備 費	443	職員費 355、流域下水道事業特別会計繰出金 83
住 宅 ま ち づ くり 費	79	職員費
警 察 費	5,256	職員費 5,024、退職手当 232
教 育 費	12,762	職員費 153、退職手当 1,030、小学校教職員費 5,303、中学校教職員費 3,175、高等学校教職員費 2,088、支援学校教職員費 1,013
災 害 復 旧 費	4	建設災害復旧費
合 計	26,642	

(各表において、単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。)

補正予算（第5号）

平成26年度は、地方消費税や個人府民税（配当割・株式等譲渡所得割）、地方法人特別譲与税、地方交付税が当初見込みと比べ増加したことに加え、人件費や一般施策経費などの歳出が減少したことから、収支全体としては当初予算比で538億円の改善を図ることができました。その結果、起債の発行を抑制するとともに、財政調整基金の取崩しを縮減することができ、全体として1,164億11百万円を減額しました。

その内容は次のとおりです。

・歳入

（単位：百万円）

区 分	予 算 額	主 な 内 容
府 税	33,967	個人府民税 15,525、法人府民税 465、個人事業税 225、法人事業税 2,821、地方消費税 15,937、不動産取得税 △2,697、府たばこ税 △137、自動車取得税 △279、軽油引取税 260、自動車税 1,930
地方消費税清算金	653	
地方譲与税	19,594	地方法人特別譲与税 19,594
市町村たばこ税金 府交付金	△ 1,454	
地方特例交付金	△ 188	
地方交付税	19,254	
交通安全対策 特別交付金	△ 258	
分担金及び負担金	△ 1,192	農空間整備事業分担金 △24、農空間整備事業負担金 △115、収用委員会運営事業負担金 △60、道路事業負担金 △984、港湾事業負担金 △10
使用料及び手数料	△ 352	庁舎管理事業使用料 28、砂川厚生福祉センター管理運営事業使用料 △20、こころの健康総合センター管理運営事業使用料 △10、道路事業使用料 △13、警察総務事業使用料 △16、高等学校教職員費使用料 △46、旅券発給事務事業手数料 △12、建設業者許可申請等手数料 △11、自動車運転免許試験手数料 △13、自動車運転免許証交付手数料 △83、自動車安全運転講習手数料 △94、原動機付自転車運転講習手数料 △15、取消処分者講習手数料 △11、警察許可手数料 68、警備業認定証交付等手数料 △27、パーキング・メーター作動手数料 △59、パーキング・チケット発給手数料 △14、自動車保管場所証明書等交付等手数料 10
国庫支出金	△ 28,936	疾病対策事業負担金 1,062、小学校教職員費負担金 △2,264、中学校教職員費負担金 △2,415、支援学校教職員費負担金 △741、私学振興事業負担金 △933、社会援護事業補助金 1,926、金剛コロニー管理運営事業補助金 △251、児童福祉事業補助金 △493、疾病対策事業補助金 △2,079、医事事業補助金 △189、救急医療事業補助金 △698、農業振興事業補助金 △573、農空間整備事業補助金 △806、道路事業補助金 △10,358、河川砂防事業補助金 △7,076、港湾事業補助金 △100、公園事業補助金 △469、市街地整備事業補助金 △108、建築指導事業補助金 △136、警察施設管理事業補助金 355、選挙執行事務事業委託金 263、統計調査事務事業委託金 △235、公共訓練事業委託金 △178、委託訓練事業委託金 △612
財産収入	40,066	財産貸付収入 △178、不動産売却代金 3,548、大阪府都市開発株式会社売却代金 36,750
寄附金	497	地域福祉事業寄附金 479、がん対策事業寄附金 10、緑化・自然環境保全事業寄附金 11
繰入金	△ 55,031	流域下水道事業特別会計繰入金 297、不動産調達特別会計繰入金 △500、公共施設等整備基金繰入金 △654、介護施設等開設支援臨時特例基金繰入金 △950、介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金 △2,078、安心こども基金繰入金 △4,541、地域医療再生基金繰入金 △817、医療施設耐震化臨時特例基金繰入金 △756、緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金 2,113、高校生修学等支援基金繰入金 △149、財政調整基金繰入金 △48,660、介護保険財政安定化基金繰入金 1,967
諸収入	△ 109,799	放置違反金 △855、産業立地促進融資資金貸付金償還金 △389、中小企業向け融資資金貸付金償還金 △111,244、新たなエネルギー社会の構築推進事業資金貸付金償還金 △224、道路事業受託金 △157、河川砂防事業受託金 △161、宝くじ収益金 △965、門真スポーツセンター外壁補修事業弁償金 386、特定健診・特定保健指導公費負担事業雑入 128、介護給付費負担金返還金 562、地域支援事業交付金返還金 106、後期高齢者医療給付費負担金等返還金 655、後期高齢者医療高額医療費負担金返還金 282、河川砂防事業雑入 976、安威川ダム建設事業雑入 570、大阪府育英会事業雑入 413

府	債	△ 33,232	消防防災事業債 △570、金剛コロニー管理運営事業債 214、高齢者施設事業債 △599、病院事業債 △543、農空間整備事業債 △118、動物愛護事業債 △105、道路事業債 △8,354、河川砂防事業債 △873、海岸事業債 △341、公園事業債 △1,970、警察施設管理事業債 △1,815、交通指導取締事業債 △186、府立高等学校建設事業債 △1,417、府立支援学校建設事業債 △1,142、学校保健・給食事業債 △1,032、建設災害復旧事業債 △105、臨時財政対策債 △6,963、地方財政法33条の5の3減収補填債 △6,845
合	計	△ 116,411	

・歳 出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
議 会 費	△ 523	議員費 △410
総 務 費	30,838	財政事務費 △104、歳計現金一時借入金利子 △127、公共施設等整備基金積立金 36,740、個人府民税徴収取扱費 349、地方消費税徴収取扱費 103、府税還付金 △2,297、市町村振興宝くじ収益金交付金 △316、統計調査費 △233
福 祉 費	△ 950	社会福祉行政管理費 △120、大阪府福祉基金設置運営費 450、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 4,636、生活困窮者自立促進支援モデル事業費 △224、国民健康保険財政調整交付金 3,146、国民健康保険基盤安定事業費負担金 710、障がい者自立支援給付費等負担金 △666、自立支援医療費(更生医療)給付費 △128、身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業費 △408、介護給付費負担金 △622、介護保険財政安定化基金事業費 1,967、老人医療費助成事業費 △432、介護保険事業者指定・指導監査事業費 △119、後期高齢者医療給付費負担金 △2,150、後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金 △235、後期高齢者医療高額医療費負担金 △158、老人福祉施設等整備助成費 △593、介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費 △2,078、介護施設等開設支援臨時特例基金事業費 △950、安心こども基金事業費 △2,026、保育緊急確保事業費 △356、地域少子化対策強化事業費 △157、児童福祉施設事業費 460、児童手当給付費 △428、ひとり親家庭医療費助成事業費 △135、生活保護扶助事業国庫返納金 114
健 康 医 療 費	△ 2,808	大阪府市共同住吉母子医療センター(仮称)整備事業費 △539、難病対策費 △209、肝炎医療費援助事業費 375、疾病対策事業国庫返納金 123、病院施設設備整備費補助金 △189、災害時医療体制整備事業費 △109、医療施設耐震化臨時特例基金事業費 △747、周産期医療体制整備事業費 △609、泉州救命救急センター運営費補助金 123、地域医療再生基金事業費 △817
商 工 労 働 費	△ 115,268	産業立地促進融資資金貸付金 △389、中小企業向け融資資金貸付金 △111,244、各種融資制度損失補償金 △1,796、中小企業等金融新戦略事業損失補償金 △168、緊急雇用創出基金事業費 △392、大阪障害者職業能力開発校運営費 △208、離職者等再就職訓練事業費 △573
環 境 農 林 水 産 費	△ 2,804	ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策事業費 △511、農空間整備事業費 △186、農地防災事業費 △880、治山事業費 △151、減災のまちづくり事業費 △133、新たなエネルギー社会の構築推進事業費 △224、動物愛護管理センター(仮称)整備事業費 △120
都 市 整 備 費	△ 30,535	道路維持修繕費 △466、舗装道補修費 △211、道路改良費 △4,866、交通安全施設等整備費 △932、橋りょう補修費 △435、橋りょう整備費 △344、街路費 △9,281、連続立体交差費 △2,630、国直轄事業負担金(道路事業) 160、河川維持費 △226、河川改良費 △277、寝屋川水系改良費 △4,081、津波・高潮対策費 △1,879、通常砂防費 △269、急傾斜地崩壊対策費 △154、国直轄事業負担金(河川砂防事業) △1,058、榎尾川治水対策(河川改修)事業費 △355、減災のまちづくり事業費 △140、土砂崩落対策費 1,026、港湾防費 △652、海岸施設改修費 △131、港湾建設費 △200、流域下水道事業特別会計繰出金 △370、公園管理費 △167、公園緑地整備費 △772、泉佐野丘陵緑地整備事業費 △162、市街地整備総合事業費 △209、箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 △305
住 宅 ま ち づ くり 費	△ 1,026	建築物震災対策推進事業費 △404、府有建築物営繕設計監督事業費 △254、優良賃貸住宅供給促進事業費 △129
警 察 費	△ 4,092	警察職員費 △2,411、城東警察署建替整備事業費 △419、平野警察署移転建替整備事業費 △236、警察庁舎耐震化改修事業費 △569
教 育 費	△ 13,527	公立高校生奨学給付金事業費 △214、教職員人事事業国庫返納金 329、小学校教職員費 △869、中学校教職員費 △2,142、高等学校教職員費 △1,540、耐震性能向上・大規模改造事業費 △1,768、知的障がい支援学校新校整備事業費△477、中学校給食導入促進事業費補助金 △683、大阪府立大学運営費交付金 184、大阪府育英会助成費 254、私立専修学校等振興助成費 △276、私立高等学校等生徒授業料支援補助金 △105、私立高等学校等就学支援事業費 △929、認定こども園整備事業費補助金 △2,810、私立学校耐震化緊急対策事業費補助金 △651、私立高校生等奨学給付金事業費 △215
災 害 復 旧 費	△ 326	農業施設災害復旧費 △7、林業施設災害復旧費 5、建設災害復旧費 △325
諸 支 出 金	24,610	配当割市町村交付金 5,913、株式譲渡所得割市町村交付金 1,834、地方消費税市町村交付金 875、地方消費税他府県清算金 13,808、自動車取得税市町村交付金 △151、軽油引取税指定市交付金 300、公債管理特別会計繰出金 2,128
合 計	△ 116,411	

補正予算（第6号 経済対策分）

政府においては、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感をもって対応を行うことで、経済の好循環を確かなものにするとともに、地方にアベノミクスの成果を広く行き渡らせることをめざして、昨年12月に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」が取りまとめられました。

府としても、緩やかな回復基調が続いているものの、一部に弱い動きがみられる大阪経済を、平成27年度当初予算案とあわせて、力強く底上げしていくために、国の経済対策を活用して、大阪の実情に応じた消費喚起や生活支援、直面する構造的課題等への実効ある取組みを通じた大阪の活性化、災害・危機等への対応等に取り組むため、総額182億円を増額しました。

その内容は次のとおりです。

・歳入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
国 庫 支 出 金	16,282	青少年の健全育成事業補助金 112、企画調整事業補助金 1,376、消費者対策事業補助金 106、国際交流推進事業補助金 11、都市魅力創造事業補助金 229、観光振興事業補助金 3,599、障がい者施設事業補助金 247、児童福祉事業補助金 6,654、児童施設事業補助金 156、生活習慣病・歯科・栄養事業補助金 53、精神保健対策事業補助金 18、医事事業補助金 1,655、製造業振興事業補助金 121、バイオ推進事業補助金 20、新事業創造事業補助金 34、国際ビジネス交流事業補助金 12、雇用就労支援事業補助金 274、農業振興事業補助金 36、流通対策事業補助金 190、環境農林水産総務事業補助金 46、農空間整備事業補助金 16、林業振興事業補助金 79、森林整備保全事業補助金 13、都市整備総務事業補助金 45、道路事業補助金 217、河川砂防事業補助金 902、海岸事業補助金 20
繰 入 金	1,012	林業振興事業基金繰入金 66、財政調整基金繰入金 947
府 債	919	障がい者施設事業債 123、児童施設事業債 77、森林整備保全事業債 13、道路事業債 208、河川砂防事業債 478、海岸事業債 20
合 計	18,213	

・歳出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
総 務 費	5,451	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業費 20、福祉的配慮が必要な府民に対する生活支援事業費 1,356、子ども・若者再チャレンジ支援事業費 112、消費者行政推進事業費 106、グローバルリーダー育成・留学促進事業費 11、大阪・光の饗宴事業費 53、水と光とみどりのまちづくり推進事業費 15、御堂筋シンボルイヤー特別プログラム事業負担金 27、大坂の陣400年天下一祭推進事業費 50、水辺活性化事業費 85、おおさか魅力満喫券消費喚起事業費 3,451、OsakaFreeWi-Fi設置促進事業費 149
福 祉 費	7,258	障がい者施設等整備事業費補助金 371、安心こども基金事業費 5,822、地域少子化対策強化事業費 332、新子育て支援交付金 500、児童福祉施設整備費補助金 233
健 康 医 療 費	1,739	健康寿命延伸プロジェクト事業費 53、自殺防止対策事業費 24、病院施設設備整備費補助金 1,655
商 工 労 働 費	474	医療機器研究開発支援事業費 20、創業支援力強化事業費 15、成長志向創業者支援事業費 15、ものづくり中小企業ビジネス環境創出支援事業費 11、大阪名物商品消費喚起事業費 100、繊維産地振興事業費 11、オープンイノベーション海外展開支援事業費 12、若者安定就職応援事業費 90、おおさかUIターン促進事業費 173、女性が輝くOSAKA実現プロジェクト事業費 12
環 境 農 林 水 産 費	460	大阪府立環境農林水産総合研究所高度試験機器整備事業費 46、農業地域力創造・新規就農者確保推進事業費 29、大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費 190、企業等参入拡大支援整備事業費 16、森林整備加速化・林業再生事業費 145、治山事業費 26、地域維持管理連携支援費 45
都 市 整 備 費	2,828	道路防災費 27、橋りょう補修費 399、津波・高潮対策費 868、国直轄事業負担金(河川砂防事業) 44、土砂災害対策費 1,404、港湾防災費 40
住 宅 ま ち づ くり 費	3	府営住宅ストック地域資源化プロジェクト事業費
合 計	18,213	

■ 主な歳出項目

(単位：千円)

1. 地域消費喚起・生活支援（地域消費喚起・生活支援型交付金）

5,072,165

《消費喚起》

○ おおさか魅力満喫券消費喚起事業

3,450,720

【府民文化部】

大阪への観光客のさらなる呼び込みやリピーター増加につなげるため、観光・文化施設、企画切符、府内ツアー等を割安で利用できるよう助成することにより、府域における消費を喚起・拡大。

○ 大阪名物商品消費喚起事業

99,753

【商工労働部】

大阪の優れた伝統工芸品、地場産品等の消費財について、通販及び百貨店の催事等において3割引で販売し、その割引分を助成することにより、府内外における消費を喚起・拡大。

○ 「食の都・大阪」大阪産（もん）ネットワーク事業

166,066

【環境農林水産部】

大手ネットショップで通販サイトを開設し、府が大阪の特産として認めた加工食品「大阪産（もん）名品」等を3割引で販売するとともに、大阪の食材が味わえる飲食店が3割引で「大阪産（もん）」を使った料理を提供できるよう助成。

《生活支援》

○ 福祉的配慮が必要な府民に対する生活支援

1,355,626

【政策企画部】

生活・介護用品、学習用品等の購入を支援するため、重度障がい等で常時介護が必要な方や、児童福祉施設等に入所している社会的養護を要する児童等を対象に、使用期限付きプリペイドカード又は商品券を配布。

- ・ 重度障がい等で常時介護が必要な方 50千円分／名
- ・ 児童福祉施設等に入所している児童等 20千円分／名

2. まち・ひと・しごと創生に向けた「総合戦略」の先行的実施
(地方創生先行型交付金)

1,584,000

- まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 20,000
【政策企画部】

大阪府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定及び効果検証を行うため、有識者等から意見を聴く審議会の運営や、必要な調査等を実施。

《地域経済機能の強化》

- オープンイノベーション海外展開支援事業 11,649
【商工労働部】

大阪企業との協力について要請のあったトルコ家電企業を招聘してオープンイノベーションフォーラム(技術課題説明会)を開催し、府内中小企業との技術提携・共同研究等を促進。

- 医療機器研究開発支援事業 20,174
【商工労働部】

医療機器分野において事業化をめざす中小企業の試作品開発・試験評価段階における経費について補助。(補助率1/2、上限500万円)

- 成長志向創業者支援事業 14,551
【商工労働部】

株式上場をめざす成長志向のベンチャー創業者に対し、既に成功した起業家等による個別指導等の支援を実施し、成功者が次の挑戦者を支援するベンチャーエコシステムの構築を促進。

- ものづくり中小企業ビジネス環境創出支援事業 10,696
【商工労働部】

地域の自治体、経済団体、金融機関等がネットワークを構築し、地元企業が成長する環境をつくる取組み(エコノミックガーデニング)を支援する地域民間支援拠点のモデル的な取組みに対し補助。(100万円/1事業)

- 創業支援力強化事業 14,683
【商工労働部】

市町村が行う創業支援事業計画の策定や創業に関する啓発、ネットワーク形成等に対し、技術的助言や相談等の支援を実施。

- 起業家教育活動促進事業 5,234
【商工労働部】

起業家精神(アントレプレナーシップ)に触れる機会を設け、将来の創業への関心を喚起するため、起業家による高校生に対する出前講座や教員向けセミナー等を実施。

- **国家戦略特区等推進事業** 6,917
【商工労働部】
大阪への投資魅力を府内外へ発信するため、国家戦略特区及び関西イノベーション国際戦略総合特区に関するプロモーション等を実施。
- **グリーンイノベーション関連企業立地促進事業** 1,980
【商工労働部】
蓄電池・燃料電池関連企業の集積を図るため、平成28年度に（独）製品評価技術基盤機構（NITE）が整備する世界最大級の大型蓄電池試験・評価施設が咲洲地区に開設されることに合わせたプロモーション活動（基調講演、施設見学等）を行うための検討経費。
- **繊維産地振興事業** 11,000
【商工労働部】
泉州繊維産地の認知度向上のために地元事業者による協議会が行う展示商談会への出展等に対して補助。（補助率 1/2）
- **農林水産業の6次産業化の推進** 70,356
【環境農林水産部】
・府内農林水産業の6次産業化を推進するため、環境農林水産総合研究所に高度な分析測定装置や試作品の開発機器を整備。
・新商品の販路開拓のため、商談会や物産イベントへの出展に取組む事業者を支援。
- **大阪版施設園芸新技術普及推進事業** 7,330
【環境農林水産部】
ぶどう栽培用波状型ハウスの換気の自動化を図り、品質の向上及び省力化を進めるため、モデル機を制作し実証実験を実施。
- **企業等による農業参入支援** 16,000
【環境農林水産部】
企業等の農業への新規参入や規模拡大を推進するため、企業等が行う農道や農地等の基盤整備を支援。（補助率 1/2、上限 250 万円）

《都市魅力・定住魅力の強化》

- **大坂の陣 400 年天下一祭の推進** 50,000
【府民文化部】
大坂の陣から 400 年を迎えることを契機に府域へのさらなる集客促進を図るため、府内各地で周遊イベントや集客イベントを展開するとともに、大阪城イベントとの一体的なPRを実施。
- **水辺活性化事業（水都大阪 2015 開催事業）** 85,000
【府民文化部】
水都大阪の魅力を国内外に発信するとともに、新たな民間ビジネスを喚起するため、“水都大阪 2015”を開催し、これまでにない水面利用や水辺での新たな取組みを行うイベントを展開。

- **水と光とみどりのまちづくり推進** 15,000
【府民文化部】
- 水都大阪における上質な水辺景観の形成に向け、中之島周辺エリア（堂島川護岸）におけるライトアップを推進。
- ・田蓑橋～中之島ガーデンブリッジ：約 650m
 - ・中央公会堂北側：約 150m
 - ・H27 は調査・実施設計
- **大阪・光の饗宴（御堂筋イルミネーションの延伸と御堂筋開放）** 52,500
【府民文化部】
- シンボルイヤー特別プログラムとして、イルミネーションで装飾する区間を、淀屋橋から大阪駅前まで延伸（約 1.0 km）するとともに、開催期間中に御堂筋の一部を開放するイベントを開催。
- <開放イベント>
- ・時期：御堂筋イルミネーション開催期間のうち 1 日（予定）
 - ・区間：北浜 3 丁目交差点～船場中央交差点（予定）
- **御堂筋シンボルイヤー特別プログラム事業** 26,871
【府民文化部】
- 御堂筋・大阪の魅力を国内外に発信し、一層のにぎわいを創出するため、大阪のシンボルである御堂筋を開放し、世界のスーパーカーの集結イベント、路上を活用したプログラム等（予定）を実施。
- ・実施時期：平成 27 年 11 月 29 日（予定）
 - ・実施場所：久太郎町 3～難波西口（約 2.0 km）（予定）
- **Osaka Free Wi-Fi 設置促進事業** 148,600
【府民文化部】
- 来阪外国人旅行者の利便性向上や府域内での周遊を促進するため、工事や端末など Osaka Free Wi-Fi 設置にかかる初期費用を補助（150 施設）。
- **グローバルリーダー育成・留学促進事業** 11,277
【府民文化部】
- グローバルリーダー育成の契機づくり、大阪への留学促進のため、友好交流都市であるインドネシア・東ジャワ州及びベトナム・ホーチミン市との間で高校生を相互に派遣。
- **広報力強化事業** 7,508
【府民文化部】
- 府の情報発信力を強化し、府全体のイメージを向上させるため、府のメインキャラクター「もずやん」を活用した戦略的な広報を展開。
- **おおさか U I J ターン促進事業** 172,796
【商工労働部】
- 東京圏からの若者やプロフェッショナル人材の確保を図るため、東京圏での合同企業説明会や情報誌、HP による府内中小企業の魅力発信を実施するとともにプロフェッショナル人材の試行就業を支援。

《就職・出産・子育ての希望が実現できる環境整備》

- 高校中退・不登校の若者の自立支援 98,489
【政策企画部】
高校（20校）とNPO等が連携し、学校内に居場所を開設するとともに福祉や労働等関係機関と連携したプラットフォームを構築。

- 新子育て支援交付金 500,000
【福祉部】
子ども総合計画の目標達成に資するため、市町村が子どもの貧困や障がい児支援、児童虐待防止などに関する府提示モデルメニューに適合する事業を実施する場合に交付金を交付。（H27当初予算と合わせて22億円を計上）

- 女性が輝くOSAKA実現プロジェクト事業（新たな人材育成プログラムの開発） 8,963
【商工労働部】
女性の就業率向上に資するよう、多面的な発想力やストレスへの対処法等の「働き続ける力」を身につけるための新たな人材育成プログラムを開発。

- 若者安定就職応援事業 89,997
【商工労働部】
地域の金融機関等と連携した利便性の高いエリアにおける就職支援拠点の整備、ものづくり企業での高校生のインターンシップ、若手社員の定着支援のためのセミナー等を実施。

《人口減少・超高齢社会においても持続可能な地域づくり》

- 消防団地域防災力強化充実促進事業 1,882
【政策企画部】
消防団に対する府民の理解を促進し地域防災力の充実強化を図るため、公募した映像やポスターにより府内消防団活動を紹介するPR事業を市町村と連携して実施。

- 女性消防団員活動支援事業 3,319
【政策企画部】
女性消防団員の入団促進や活動しやすい環境整備のため、女性団員が扱いやすい資機材等の整備を行う市町村に対して補助（補助率1/2 補助限度額50万円）を行うとともに、女性団員を対象とした救命救急指導者講習を開催。

- 健康寿命延伸プロジェクト 52,947
【健康医療部】
特定健診等の受診率向上のため、健康づくりを行った住民に特典を付与する事業などに取組む市町村への補助や全国健康保険協会大阪支部（協会けんぽ）等の健診データの分析、健康づくり表彰を行うとともに、府民の食生活等をきめ細やかに実態調査し、健康増進に活用。

- 地域維持管理連携支援 45,360
【都市整備部】

インフラ施設の老朽化対策として、府や市町村、大学など地域が一体となって人材育成・確保、技術力の継承、維持管理を実践する「維持管理地域連携プラットフォーム」を創設し、点検データの収集・整理等を行う。

- 府営住宅ストック地域資源化プロジェクト事業 2,921
【住宅まちづくり部】

ニーズ調査や改修プランの検討など府営住宅ストックのまちづくりへの活用事例を示し、市町への移管を促進するため、NPO等による子育て支援などの地域拠点づくりを支援。

3. その他の経済対策	12,743,992
--------------------	-------------------

《子育て支援、女性の活躍推進》

- 地域女性活躍推進事業費補助金 2,268
【府民文化部】

地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、市町村が地域の実情に応じて行う女性の活躍に資する事業に対し補助。

- 産官学協働女性活躍推進事業 2,531
【府民文化部】

「女性の働く機運」を盛り上げるため、経済団体、大学等との協働により、経営者・学生等を対象としたセミナー等の啓発事業を実施するとともに、関係団体によるプラットフォーム会議を充実・強化。

- 女性が輝くOSAKA実現プロジェクト事業（女性が働く機運の盛り上げ） 2,667
【商工労働部】

企業等と連携して、府民に「女性の活躍」をPRし、女性が働く機運を盛り上げるためのフォーラムを実施。

- 結婚から育児まで切れ目のない支援 339,949
【福祉部・健康医療部】

婚活・子育て応援ポータルサイト「ふぁみなび」の拡充や交流イベントの開催、里親の新規開拓から委託後までの支援、市町村に対する補助金の交付などを実施。

- 安心こども基金の積み増し 5,822,000
【福祉部】

待機児童解消に向け民間の保育所や認定こども園等の整備を行う市町村を支援するため、その財源となる安心こども基金の積み増しを行う。

《生活の安心向上》

○ 自殺対策の推進 40,013

【政策企画部・健康医療部・商工労働部】

電話相談等を行う自殺予防情報センターの運営や職場のメンタルヘルス支援、ひきこもり等の若者支援団体への補助などの総合的な自殺対策を実施。

○ 消費者行政推進事業 106,152

【府民文化部】

府内消費者の安全で安心な消費生活を実現するため、消費者への啓発を推進するとともに、市町村が主体的に取り組む事業に対し補助。

《地域の産業振興等による経済の活性化》

○ 農業の成長産業化 29,378

【環境農林水産部】

地域農業の活性化を促進するため、担い手への利用集積を進める地域や農地を提供する農業者に対する協力金の交付等を行うため、農業構造改革推進等基金を積み増すもの。

○ 府内産木材「おおさか材」のブランド強化 144,700

【環境農林水産部】

木材の利用拡大のため、新たな木材製品の導入促進や、公共施設の内装木質化、木材加工施設整備、未利用間伐材の伐倒・集材等に対して支援。

《災害からの復旧》

○ 山地災害対策 26,250

【環境農林水産部】

近年頻発している局地的な集中豪雨等による山地災害や洪水等から府民の生命や財産などを守るため、山地災害危険地区内において、治山ダムや山腹土留工事等の施設整備や森林復旧を実施。

《自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等》

○ 南海トラフ巨大地震対策 908,000

【都市整備部】

南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、浸水被害が想定される区間において、緊急性の高い箇所（神崎川筋）から地盤改良工事等を前倒して実施。

○ 土砂災害対策費 1,404,000

【都市整備部】

急傾斜地の崩壊や土石流等の土砂災害から府民の生命を守るため、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の平成28年9月までの早期指定に必要な基礎調査を実施する。

- 道路、河川等の防災・安全対策 一般会計 470,462
下水特会 318,000
【都市整備部】

道路、河川、流域下水道における防災・安全対策を推進するため、防災関連施設等の整備（橋梁耐震補強等）を実施。

- 府営住宅の整備（大阪府営住宅事業特別会計） 868,834
【住宅まちづくり部】

府営住宅の耐震化等を進めるため、建替えを実施。

《社会福祉施設等の耐震化等》

- 社会福祉施設の耐震化等 603,987
【福祉部】

老朽化した障がい者施設や児童養護施設の耐震化等を実施する社会福祉法人に対し、整備費の一部を補助。

- 有床診療所等へのスプリンクラー等の整備促進 1,654,801
【健康医療部】

有床診療所や病院等（56施設）に対して、スプリンクラーや自動火災報知設備等の整備費を補助。

■ 予算の執行状況

・歳入

平成 27 年 3 月 31 日現在における歳入予算の執行状況は、予算現額（26 年度最終予算額と 25 年度からの繰越財源充当額の合計額）3 兆 337 億 87 百万円に対し、収入済額 2 兆 7,803 億 68 百万円、収入率 91.6%となっています。（P80 付表第 1 表参照）

これを平成 25 年度の同期の収入済額 2 兆 7,836 億 30 百万円、収入率 93.6%と比べますと、金額で 32 億 62 百万円の減、収入率では 2.0 ポイントの減となっています。

また、予算現額の 39.8%を占める府税の収入済額は、1 兆 1,524 億 24 百万円、収入率 95.5%となっています。（税目別内訳は P80 付表第 2 表を参照）

・歳出

平成 27 年 3 月 31 日現在における歳出予算の執行状況は、予算現額（26 年度最終予算額と 25 年度からの繰越額の合計額）3 兆 337 億 87 百万円に対し、支出済額 2 兆 6,872 億 46 百万円、支出率 88.6%となっています。（P81 付表第 3 表参照）

これを平成 25 年度の同期の支出済額 2 兆 6,405 億 79 百万円、支出率 88.8%と比べますと、金額で 466 億 67 百万円の増、支出率では 0.2 ポイントの減となっています。

特 別 会 計

■ 予 算 の 推 移

第 12 表

平成26年度特別会計歳入歳出予算の推移

(単位：千円)

区 分	前 回 公 表 額	補正予算額			最 終 予 算 額
		平成26年12月24日 議 決	平成27年3月17日 議 決	平成27年3月17日 議決(経済対策分)	
日本万国博覧会記念公園事業	5,297,243	11,396	△ 557,061	0	4,751,578
就 農 支 援 資 金 等	52,828	0	0	0	52,828
流 域 下 水 道 事 業	77,167,337	83,168	△ 5,081,949	318,000	72,486,556
大 阪 府 営 住 宅 事 業	98,556,320	35,664	△ 6,780,579	868,834	92,680,239
港 湾 整 備 事 業	8,064,222	10,095	328,159	0	8,402,476
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業	21,477,695	0	△ 89,532	0	21,388,163
箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業	7,055,557	5,156	25,087	0	7,085,800
不 動 産 調 達	6,066,957	0	△ 500,000	0	5,566,957
公 債 管 理	1,124,943,900	0	△ 3,509,167	0	1,121,434,733
市 町 村 施 設 整 備 資 金	16,060,202	0	2,201,836	0	18,262,038
証 紙 収 入 金 整 理	11,383,090	0	△ 944,866	0	10,438,224
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,393,745	0	0	0	1,393,745
中 小 企 業 振 興 資 金	2,692,149	0	729,217	0	3,421,366
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	39,024	0	0	0	39,024
林 業 改 善 資 金	16,525	0	0	0	16,525
合 計	1,380,266,794	145,479	△ 14,178,855	1,186,834	1,367,420,252

補正予算(平成26年12月24日議決)

人事委員会勧告に基づく給与改定に要する経費を措置するため、「日本万国博覧会記念公園事業特別会計」補正予算(第1号)、「流域下水道事業特別会計」補正予算(第1号)、「大阪府営住宅事業特別会計」補正予算(第1号)、「港湾整備事業特別会計」補正予算(第1号)、「箕面北部丘陵整備事業特別会計」補正予算(第1号)において、それぞれ人件費を増額しました。

補正予算(平成27年3月17日議決)

補正予算の主なものとしては、「流域下水道事業特別会計」補正予算(第2号)では、流域下水道施設建設費等を減額、「大阪府営住宅事業特別会計」補正予算(第2号)では、建設事業費等を減額、「公債管理特別会計」補正予算(第1号)では、利子支払金等を減額、「市町村施設整備資金特別会計」補正予算(第1号)では、市町村施設整備資金貸付事業費を増額しました。

補正予算(平成 26 年 3 月 17 日議決 経済対策分)

政府が取りまとめた「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を受けて、「流域下水道事業特別会計」補正予算(第 3 号)では、流域下水道における防災関連施設等の整備を実施するため、「大阪府営住宅事業特別会計」補正予算(第 3 号)では、府営住宅の耐震化等のための建替えを実施するため、それぞれ増額しました。

■ 予算の執行状況

平成 27 年 3 月 31 日現在における企業会計を除く 15 特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、予算現額(26 年度最終予算額と 25 年度からの繰越額の合計額) 1 兆 3,909 億 46 百万円に対して、収入済額は 1 兆 3,509 億 62 百万円で収入率 97.1%、また、支出済額は 1 兆 3,460 億 11 百万円で支出率 96.8%となっています。(各特別会計の執行状況は、P81 付表第 4 表参照)

企業会計

■ 予算の推移

第 13 表

平成26年度企業会計予算の推移

(単位:千円)

会計名		収 入				支 出			
		当初予算額	補正予算額		最終予算額	当初予算額	補正予算額		最終予算額
			平成26年12月24日 議 決	平成27年3月17日 議 決			平成26年12月24日 議 決	平成27年3月17日 議 決	
大阪府中央卸売市場事業	収益的収支	944,107	1,377	△ 84,991	860,493	1,133,417	3,565	14,707	1,151,689
	資本的収支	273,881		△ 81,141	192,740	464,731		△ 191,071	273,660
	計	1,217,988	1,377	△ 166,132	1,053,233	1,598,148	3,565	△ 176,364	1,425,349
大阪府まちづくり促進事業	収益的収支	2,188,237		△ 8,132	2,180,105	8,563,327	666	△ 62,543	8,501,450
	資本的収支	30,495,000		△ 553,000	29,942,000	30,495,000			30,495,000
	計	32,683,237		△ 561,132	32,122,105	39,058,327	666	△ 62,543	38,996,450
合 計	収益的収支	3,132,344	1,377	△ 93,123	3,040,598	9,696,744	4,231	△ 47,836	9,653,139
	資本的収支	30,768,881		△ 634,141	30,134,740	30,959,731		△ 191,071	30,768,660
	計	33,901,225	1,377	△ 727,264	33,175,338	40,656,475	4,231	△ 238,907	40,421,799

補正予算(平成26年12月24日議決)

人事委員会勧告に基づく給与改定に要する経費を措置するため、「大阪府中央卸売市場事業会計」補正予算(第1号)、「大阪府まちづくり促進事業会計」補正予算(第1号)において、それぞれ人件費を増額しました。

補正予算(平成27年3月17日議決)

補正の主なものとしては、「大阪府中央卸売市場事業会計」補正予算(第2号)では施設整備費の減額、「大阪府まちづくり促進事業会計」補正予算(第2号)では借換企業債の減額等を行いました。